

平成 16 年 度

第 1 期

財 務 諸 表

国立大学法人

上 越 教 育 大 学

貸借対照表

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
固定資産			固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		7,355,100	資産見返運営費交付金等	114,388	
建物	6,666,594		資産見返寄附金	7,078	
減価償却累計額	422,897	6,243,697	資産見返物品受贈額	1,454,537	1,576,005
構築物	619,471		長期借入金		36,196
減価償却累計額	141,811	477,660	固定負債合計		1,612,201
機械装置	1,304				
減価償却累計額	224	1,080	流動負債		
工具器具備品	185,817		運営費交付金債務		78,958
減価償却累計額	50,073	135,743	寄附金債務		40,736
図書		1,431,411	預り金		31,323
美術品・収蔵品		12,670	一年以内返済予定長期借入金		18,098
船舶	267		未払金		417,972
減価償却累計額	133	133	未払費用		378
車両運搬具	25,072		未払消費税等		582
減価償却累計額	2,778	22,294	流動負債合計		588,050
有形固定資産合計		15,679,790	負債合計		2,200,251
2 無形固定資産			資本の部		
ソフトウェア		58,737	資本金		
その他無形固定資産		868	政府出資金		14,526,252
無形固定資産合計		59,605	資本金合計		14,526,252
3 投資その他の資産			資本剰余金		
長期性預金		16,000	資本剰余金		68,185
投資その他の資産合計		16,000	損益外減価償却累計額()		597,640
固定資産合計		15,755,396	資本剰余金合計		529,455
流動資産			利益剰余金		
現金及び預金		569,107	当期未処分利益		144,470
未収学生納付金収入		12,972	(うち当期総利益		144,470)
前払費用		971	利益剰余金合計		144,470
未収収益		5	資本合計		14,141,267
その他流動資産		3,066	負債資本合計		16,341,519
流動資産合計		586,123			
資産合計		16,341,519			

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	332,732		
研究経費	91,538		
教育研究支援経費	150,000		
受託研究費	3,023		
受託事業費	70,867		
役員人件費	50,773		
教員人件費	2,173,139		
職員人件費	818,735	3,690,811	
一般管理費		391,464	
財務費用		-	
雑損		1,056	
	経常費用合計		4,083,332
経常収益			
運営費交付金収益		3,237,365	
授業料収益		597,740	
入学料収益		135,628	
検定料収益		30,613	
受託研究等収益			
政府受託研究収益	3,023	3,023	
受託事業等収益			
政府受託事業等収益	1,467		
その他受託事業等収益	69,401	70,868	
寄附金収益		20,423	
施設費収益		17,514	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	3,479		
資産見返物品受贈額戻入	24,201		
資産見返寄附金戻入	602	28,283	
財務収益			
受取利息	39	39	
雑益			
財産貸付料収益	79,415		
その他雑収入	8,808	88,224	
	経常収益合計		4,229,725
経常利益			146,392
臨時損失			
固定資産除却損		448	
承継消耗品費		249,253	
その他臨時損失		40,148	289,850
臨時利益			
固定資産売却益		532	
物品受贈益		249,253	
その他臨時利益		38,141	287,928
当期純利益			144,470
目的積立金取崩額			-
当期総利益			144,470

利益の処分に関する書類 (案)

(単位:円)

当期末処分利益		144,470,595
当期総利益	144,470,595	
利益処分類		
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額	144,470,595	
教育研究環境整備積立金	144,470,595	144,470,595
	144,470,595	144,470,595

キャッシュ・フロー計算書

(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	2,884,572
その他の業務支出	741,303
科学研究費補助金等支出	60,035
運営費交付金収入	3,434,192
授業料収入	461,118
入学金収入	122,656
検定料収入	30,434
受託事業等収入	70,868
寄附金収入	20,874
財産貸付料収入	79,412
その他雑収入	15,497
科学研究費補助金等収入	60,035
預り金収入	9,392
業務活動によるキャッシュ・フロー	618,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	22,000
有形固定資産の取得による支出	84,384
無形固定資産の取得による支出	31,184
有形固定資産の売却による収入	1,050
施設費による収入	39,761
小計	96,758
利息及び配当金の受取額	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金に係る換算差額	-
資金増加額	521,847
資金期首残高	41,260
資金期末残高	563,107

(注) 資金期首残高の主なものは、委任経理金の承継額です。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	3,690,811		
一般管理費	391,464		
雑損	1,056		
臨時損失	289,850	4,373,183	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	597,740		
入学料収益	135,628		
検定料収益	30,613		
受託研究等収益	3,023		
受託事業等収益	70,868		
寄附金収益	20,423		
資産見返勘定戻入	602		
受取利息	39		
財産貸付料収益	79,415		
その他雑収入	8,808		
臨時利益	28,248	975,413	
業務費用合計			3,397,769
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	597,640		
損益外固定資産除却相当額	2,673		600,314
引当外退職給付増加見積額			
			154,985
機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	20,964		
政府出資等の機会費用	188,341		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	1,194		210,499
国立大学法人等業務実施コスト			<u>4,363,569</u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～41年
構築物	2～45年
機械装置	4～10年
工具・器具・備品	2～20年
車両運搬具	3～6年

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 退職給付等に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金及び賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付及び賞与に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付金の当期増加額を計上しています。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しています。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しています。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

6. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 長期借入金は、日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法による国からの施設整備資金貸付金であり、無利子貸付によるものです。
2. 役職員の運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は、2,977,656 千円です。

(損益計算書関係)

注記事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	569,107 千円
定期預金	6,000 千円
現金及び現金同等物	<u>563,107 千円</u>

2. 重要な非資金取引

- | | |
|--|---------------|
| (1) 現物出資の受入等による資産の取得 | 14,616,718 千円 |
| (2) 国から譲与された資産の取得 | 1,604,684 千円 |
| (3) 国から譲与された少額物品の取得 | 249,253 千円 |
| (4) 国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金による
施設整備資金貸付金による借入金返済額との相殺 | 36,171 千円 |

(業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、29,766 千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期 未残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	-	1,736	-	1,736	23	23	1,712	
	構築物	-	5,000	-	5,000	67	67	4,932	
	機械装置	1,304	-	-	1,304	224	224	1,080	
	工具器具 備品	49,487	25,606	-	75,094	17,184	17,184	57,909	
	図書	1,389,126	42,284	-	1,431,411	-	-	1,431,411	
	車両 運搬具	10,530	15,059	517	25,072	2,778	2,778	22,294	
	計	1,450,449	89,687	517	1,539,620	20,278	20,278	1,519,341	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	6,661,759	3,098	-	6,664,857	422,873	422,873	6,241,984	
	構築物	599,187	18,037	2,753	614,471	141,744	141,744	472,727	(注) 2
	工具器具 備品	110,722	-	-	110,722	32,889	32,889	77,833	
	船舶	267	-	-	267	133	133	133	
	計	7,371,937	21,135	2,753	7,390,319	597,640	597,640	6,792,678	
非償却資産	土地	7,355,100	-	-	7,355,100	-	-	7,355,100	
	美術品・ 收藏品	12,670	-	-	12,670	-	-	12,670	
	建設 仮勘定	-	52,199	52,199	-	-	-	-	
	計	7,367,770	52,199	52,199	7,367,770	-	-	7,367,770	
有形固定資産 合計	土地	7,355,100	-	-	7,355,100	-	-	7,355,100	
	建物	6,661,759	4,834	-	6,666,594	422,897	422,897	6,243,697	
	構築物	599,187	23,037	2,753	619,471	141,811	141,811	477,660	(注) 2
	機械装置	1,304	-	-	1,304	224	224	1,080	
	工具器具 備品	160,210	25,606	-	185,817	50,073	50,073	135,743	
	図書	1,389,126	42,284	-	1,431,411	-	-	1,431,411	

有形固定資産 合計	美術品・ 収蔵品	12,670	-	-	12,670	-	-	12,670	
	船 舶	267	-	-	267	133	133	133	
	車両 運搬具	10,530	15,059	517	25,072	2,778	2,778	22,294	
	建設 仮勘定	-	52,199	52,199	-	-	-	-	
	計	16,190,156	163,023	55,469	16,297,710	617,919	617,919	15,679,790	
無形固定資産	ソフト ウェア	30,364	37,274	-	67,638	8,901	8,901	58,737	
	その他無形 固定資産	882	-	14	868	-	-	868	
	計	31,246	37,274	14	68,506	8,901	8,901	59,605	
その他の資産	長期性 預金	-	16,000	-	16,000	-	-	16,000	
	計	-	16,000	-	16,000	-	-	16,000	

(注) 1. 期首残高は、国からの出資資産額及び無償譲与資産額を計上しています。

2. 当期減少額のうち、79千円は災害による倒木(立木竹)及び2,555千円は崩落したさく井(井戸)に係るものです。

(2) たな卸資産の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用 の 金 額	摘 要
土 地	自動車 保管場所	新潟県上越市本城町	(㎡) 87.50	-	(千円) 252	7台分使用 (1台あたり1250㎡)
	"	新潟県上越市南新町	262.50	-	747	21台分使用 うち1部屋は12月まで (1台あたり1250㎡)
	小計		350.00		999	
建 物	職員宿舎	新潟県上越市本城町	449.68	RC・3LK	4,620	7部屋使用 (1部屋あたり64.24㎡)
	"	新潟県上越市南新町	1,520.64	RC・3LK	15,345	24部屋使用 うち1部屋は12月まで (1部屋あたり63.36㎡)
	小計		1,970.32		19,965	
合 計			2,320.32		20,964	

(4) PFIの明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5) - 2 投資その他の資産としての計上された有価証券

該当事項がないので、記載を省略しています。

(6) 出資金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
施設整備資金貸付金による無利子借入金	90,466	-	36,171	54,295 (18,098)	-	平成19年度末	無担保借入
計	90,466	-	36,171	54,295 (18,098)	-		

(注) 1. 期首残高は、国から承継された金額を計上しています。

2. ()書きは、一年以内返済予定長期借入金で内数です。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10) - 1 引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収入金	28,248	-	-	28,248	-	-	
計	28,248	-	-	28,248	-	-	

(注) 期首残高は、国から承継された金額及びその回収不能額を認識し計上しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(11) 保証債務の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	14,526,252	-	-	14,526,252	
	その他	-	-	-	-	
	計	14,526,252	-	-	14,526,252	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	-	21,135	-	21,135	(注)2
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	-	-	-	-	
	補助金等	-	36,171	-	36,171	(注)3
	寄附金等	-	-	-	-	
	目的積立金	-	-	-	-	
	譲与資産(承継)	13,552	-	-	13,552	
	損益外除売却差額	-	-	2,673	2,673	(注)4
	計	13,552	57,306	2,673	68,185	
	損益外減価償却累計額()	-	597,640	-	597,640	
	民間出えん金	-	-	-	-	
	差 引 計	13,552	540,333	2,673	529,455	

(注) 1. 期首残高は、国からの出資額及び承継額を計上しています。

2. 当期増加額は、施設整備費補助金の交付により国立大学法人会計基準第83の規定に定める償却資産を取得したものです。

3. 当期増加額は、国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金の交付により国立大学法人設立時に現物出資された国立大学法人会計基準第83の規定に定める償却資産を振替えたものです。

4. 当期減少額は、代替資産を施設費で手当した現物出資資産(国立大学法人会計基準第83の規定に定める償却資産)の除却額です。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費	
消耗品費	68,514
少額備品類費	9,950
印刷製本費	31,600
水道光熱費	67,056
旅費交通費	19,558
通信運搬費	10,164
賃借料	4,838
保守費	10,572
修繕費	18,751
広告宣伝費	3,803
行事費	1,273

諸会費	980	
会議費	697	
報酬・委託・手数料	38,806	
奨学費	28,730	
減価償却費	13,211	
貸倒損失	693	
雑費	3,527	332,732
研究経費		
消耗品費	32,723	
少額備品類費	10,253	
印刷製本費	5,827	
水道光熱費	6,620	
旅費交通費	25,455	
通信運搬費	1,521	
賃借料	38	
保守費	752	
修繕費	909	
諸会費	2,059	
報酬・委託・手数料	2,886	
減価償却費	1,576	
雑費	913	91,538
教育研究支援経費		
消耗品費	23,236	
少額備品類費	7,347	
印刷製本費	1,657	
水道光熱費	6,620	
旅費交通費	49	
通信運搬費	15,128	
賃借料	69,696	
保守費	1,848	
修繕費	2,951	
諸会費	120	
報酬・委託・手数料	12,685	
減価償却費	2,237	
雑費	6,420	150,000
受託研究費		
謝金	54	
旅費	414	
研究費	2,530	
管理の経費	23	3,023
受託事業費		
謝金	1,165	
旅費	13,324	
研究費	31,301	
減価償却費	1,412	
管理の経費	23,663	70,867
役員人件費		
役員報酬	34,618	
賞与	12,314	
法定福利費	3,840	50,773

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,281,438		
賞与	493,657		
退職給付費用	158,353		
法定福利費	218,287	2,151,737	
非常勤教員給与			
給料	20,949		
法定福利費	452	21,401	2,173,139
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	513,419		
賞与	167,984		
退職給付費用	1,658		
法定福利費	85,630	768,693	
非常勤職員給与			
給料	42,351		
賞与	2,421		
退職給付費用	95		
法定福利費	5,174	50,042	818,735
一般管理費			
消耗品費		33,388	
少額備品類費		3,733	
印刷製本費		5,878	
水道光熱費		27,826	
旅費交通費		16,559	
通信運搬費		5,910	
賃借料		12,121	
車両燃料費		804	
福利厚生費		83	
保守費		35,289	
修繕費		130,046	
損害保険料		2,861	
行事費		2,733	
諸会費		5,018	
会議費		1,130	
交際費		135	
報酬・委託・手数料		93,341	
租税公課		778	
減価償却費		10,741	
雑費		3,080	391,464

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	-	3,434,192	3,237,365	117,867	-	3,355,233	78,958
合計	-	3,434,192	3,237,365	117,867	-	3,355,233	78,958

(15) - 2 運営費交付金収益

業務等の区分を行っていないため、記載を省略しています。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	38,650	-	21,135	17,514	
災害復旧事業	1,111	-	-	1,111	
合計	39,761	-	21,135	18,625	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期予約補助金等	収益計上	
国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金	36,171	-	-	36,171	-	-	
合計	36,171	-	-	36,171	-	-	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,880) 44,052	(3) 3	(-) -	(-) -
教職員	(65,721) 2,456,500	(77) 313	(95) 160,012	(2) 9
合 計	(68,601) 2,500,553	(80) 316	(95) 160,012	(2) 9

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

a. 俸給月額

学長 1,069 千円

理事 704 千円 ~ 783 千円

その他諸手当については、「国立大学法人上越教育大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

非常勤役員の報酬は、非常勤役員手当として月額 80 千円を支給しています。

b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学役員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

a. 給与月額

「国立大学法人上越教育大学職員給与支給規程」に基づき支給しています。

b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学職員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数です。

4. ()書きは、非常勤の役員又は教職員の支給額及び支給人員数で外数です。

5. 損益計算書の人件費には、報酬等の他に法定福利費 313,384 千円が含まれています。

(18) 開示すべきセグメント情報

業務内容等の区分を行っていないため、記載を省略しています。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
全 学	(千円) 28,934	(件) 503	
合 計	28,934	503	

(注) 現物寄附の図書 476 件(1,380 冊 2,762 千円)及び物品 5 件(5,296 千円)が含まれています。

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	-	-	3,023 (3,023)	-
合 計	-	-	3,023 (3,023)	-

(注) 1. ()書きは、政府受託研究収益で内数です。

2. 受託研究に関する未収入金が 3,023 千円計上されています。

(21) 共同研究の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
全 学	-	70,868 (1,467)	70,868 (1,467)	-
合 計	-	70,868 (1,467)	70,868 (1,467)	-

(注) ()書きは、政府受託事業等収益で内数です。

(23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。